

## 第4次春日井市障がい者総合福祉計画具体的施策の進捗状況

平成30年8月  
春日井市健康福祉部障がい福祉課



# 1 生活支援

※平成30年8月までに取り組んだ内容及び今年度中に取り組む内容について、記載しています。

基本的方向	施策	取り組み	平成30年度進捗状況
① 障がい福祉サービスの充実	ア 居宅介護、生活介護等の事業拡大や受け入れ体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 愛知県が行う障がい福祉サービス事業所に対する実地指導に同行し、指導します。</li> <li>○ 障がい者福祉施設整備補助を行います。</li> <li>○ 地域自立支援協議会でサービスの量的・質的な調査を実施します。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会福祉法人が行うグループホームの新築整備について補助します。</li> <li>・地域自立支援協議会運営会議において、日中活動事業所の資源調査を実施しました。</li> </ul>
	イ 計画相談支援の利用促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 計画相談支援を周知します。</li> <li>○ 基幹相談支援センター及び障がい者生活支援センターによる指定相談支援事業所への助言を行います。</li> <li>○ 相談支援専門員の増員を積極的に進めます。</li> <li>○ 地域自立支援協議会で利用促進の方法を協議し、進捗管理を行います。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・計画相談支援利用の定着が進むよう、サービス利用者が相談支援専門員に繋がる仕組み及び相談支援専門員のバックアップ体制の構築を図ります。</li> <li>・相談支援連携部会において、指定特定相談支援事業所のニーズに沿った研修等を実施し、指定特定相談支援事業所の知識向上を図るとともに連携を高めます。</li> <li>・計画相談支援の定着スケジュールをサービス提供事業所へ示すとともに、相談支援専門員の研修を案内し受講の依頼を行います。また、修了者の事業所に対し、指定特定相談支援事業所の立ち上げ・体制拡充の依頼を行います。</li> </ul>
	ウ 居宅介護、生活介護等の専門的人材の育成・確保及び質的向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 愛知県が行う障がい福祉サービス事業所に対する実地指導に同行し、指導します。</li> <li>○ 地域自立支援協議会で講演会や研修会を実施します。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域自立支援協議会の障がい者生活支援センター連絡会及び基幹相談支援センターが引き続き事業所向け研修等を実施するとともに、各事業所間において自主的な連絡会を組織して交流会等を実施し、情報共有を図ります。</li> </ul>
	オ 居宅介護、生活介護等の指定基準遵守及び利用者のニーズの聴取	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 愛知県が行う障がい福祉サービス事業所に対する実地指導に同行し、指導します。</li> <li>○ 地域自立支援協議会で利用者のニーズ調査を実施します。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日中活動資源調査を実施し、特別支援学校卒業生の進路状況等から利用者のニーズ及び資源の過不足を把握します。</li> </ul>
	キ 地域生活支援拠点の整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 保健所など関係機関と連携し地域生活支援拠点を整備します。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・必要に応じて適切な機関、事業所等にヒアリングを実施し、地域生活支援拠点の具体的な運用方法及び協力体制の構築方法を検討します。</li> </ul>
	ク 共生型サービスの整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 障がいのある人が介護サービス移行後も使い慣れた事業所においてサービスを利用できるよう支援します。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市の施設について共生型通所介護の指定取得を目指します。</li> </ul>

基本的方向	施策	取り組み	平成30年度進捗状況
② 地域生活支援事業の充実	ア 意思疎通支援、日常生活用具給付事業の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 市役所に手話通訳者を設置します。</li> <li>○ 医療機関などへ手話通訳者や要約筆記者を派遣します。</li> <li>○ 日常生活用具の対象品目等の拡充について検討します。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・対象を拡充し、大活字図書及びDAISY図書を日常生活用具の対象品目に加えました。</li> </ul>
	イ 移動支援、地域活動支援センター、日中一時支援、訪問入浴（以下「地域生活支援サービス」といいます。）の事業の拡大や受け入れ体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 地域生活支援事業所への実地指導を行います。</li> <li>○ 地域自立支援協議会でサービスの量的・質的な調査を実施します。</li> <li>○ 精神障がいに対応した地域活動支援センターの拡充について検討します。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域活動支援センター利用対象者の要件を含め地域生活支援事業について見直しを行います。</li> </ul>
	ウ 地域生活支援サービスの専門的人材の育成・確保及び質的向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 地域生活支援事業所への実地指導を行います。</li> <li>○ 地域自立支援協議会で講演会や研修会を実施します。</li> </ul>	1-①-ウに同じ
	オ 地域生活支援サービスの指定基準遵守及び利用者のニーズの聴取	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 地域生活支援事業所への実地指導を行います。</li> <li>○ 地域自立支援協議会で利用者のニーズ調査を実施します。</li> </ul>	1-①-オに同じ
	カ 基幹相談支援センター、障がい者生活支援センターの相談員の資質向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 愛知県社会福祉協議会等の研修の参加を促します。</li> <li>○ 事業者間研修を実施します。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域自立支援協議会相談支援連携部会において、指定特定相談支援事業所のニーズに沿った研修、意見交換を行います。事業者間研修を必要に応じ随時開催します。</li> </ul>
	キ 基幹相談支援センター、障がい者生活支援センターの周知	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 広報及びホームページに掲載します。</li> <li>○ 障がい福祉サービスガイドで周知します。</li> <li>○ 基幹相談支援センター等で家族向けの交流・学習の機会を提供します。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続きホームページでの掲載を行うとともに、障がい者週間の特集記事においても相談先を掲載します。</li> <li>・当事者の家族や市民向けの講習を実施します。</li> </ul>
③ 自立した生活を支えるサービスの推進	イ 日常生活支援の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ ヘルプマークの導入について検討します。</li> <li>○ ヘルプカードを配布します。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・愛知県が作成したヘルプマークを配布するとともに、普及啓発を行っています。</li> <li>・ヘルプカードを作成し、配布及び普及啓発を行っています。</li> </ul>

## 2 障がい児の支援

※平成30年8月までに取り組んだ内容及び今年度中に取り組む内容について、記載しています。

基本的方向	施策	取り組み	平成30年度進捗状況
① 障がい児支援の充実	ア 児童発達支援、放課後等デイサービス、相談支援、保育所等訪問支援等の事業拡大や受け入れ体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 事業所への実地指導を行います。</li> <li>○ 重症心身障がい児に対応可能な事業所を確保します。</li> <li>○ 地域自立支援協議会でサービスの量的、質的な調査を実施します。</li> <li>○ 保育所等訪問支援の利用を促進します。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・愛知県が実施する指定障害児通所事業所及び指定障害児入所施設への指導及び監査に同行します。</li> <li>・障がい児通所支援事業所ガイドブックの更新を実施し、障がい児通所支援事業所の把握を行います。また、地域自立支援協議会運営会議が実施した日中活動サービスの資源調査などにより、サービスの量的・質的な実態の把握に努めます。</li> </ul>
	ウ 児童発達支援、放課後等デイサービス、相談支援、保育所等訪問支援等の専門的人材の育成・確保及び質的向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 事業所への実地指導を行います。</li> <li>○ 地域自立支援協議会で講演会や研修会を実施します。</li> <li>○ 愛知県の障害児等療育支援事業に協力します。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・1-①-ウに同じ</li> </ul>
	オ 基幹相談支援センター、障がい者生活支援センターの周知	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 広報及びホームページに掲載します。</li> <li>○ 障がい福祉サービスガイドで周知します。</li> <li>○ 基幹相談支援センター等での家族向けの交流・学習の機会の提供について検討します。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・1-②-キに同じ</li> </ul>
	カ サポートブックの活用	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ サポートブックの見直しを行い、積極的な活用を促進します。</li> <li>○ 保育園、幼稚園、小中学校、特別支援学校へ周知します。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域自立支援協議会の部会において、教育機関等でのサポートブックの活用について検討します。</li> </ul>
	キ 児童発達支援センターを拠点とした支援体制づくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 児童発達支援センターを中核とした支援体制を構築します。</li> <li>○ 児童発達支援センターの必要数について検討します。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域自立支援協議会において、児童発達支援センターを中心した支援体制について子ども部会としての意見を報告しました。</li> </ul>
	セ 医療的ケア児への支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 保健、医療、障がい福祉、保育、教育等の関係機関等が連携を図るための協議の場を設置します。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医療的ケア児の支援体制について各機関の連携を深めるため、地域自立支援協議会定例会において協議を行います。</li> </ul>
② 障がいの原因となる疾病などの予防・早期発見及び障がいの軽減	ウ 発達や言語に心配のある子どもと親の支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 訪問指導を実施します。</li> <li>○ 発達相談を実施します。</li> <li>○ 相談しやすい環境づくりに努め、早期に療育につなげる支援を行います。</li> <li>○ 軽度・中等度難聴児補聴器購入費等支給事業を実施します。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・発達に不安がある幼児に対して、発達検査や個別相談を行い、幼児への関わり方などを指導する「発達相談」を引き続き実施します。</li> <li>・幼児健診の事後教室として発達・言語に心配のある幼児に対して、保健師・保育士・言語聴覚士・臨床心理士等が個々に応じた指導・相談を行う「おやこ教室」を引き続き実施します。</li> </ul>

基本的方向	施策	取り組み	平成30年度進捗状況
③ 教育環境の充実	イ 特別支援教育支援員の配置の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 肢体不自由の特別支援学級へ介助員を配置します。</li> <li>○ 通常学級へ特別支援教育支援員を配置します。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成30年4月より介助員を8校8名から10校10名に拡充しました。</li> <li>・平成30年4月より特別支援教育支援員を19校19名から30校30名に拡充しました。</li> </ul>
	エ 学校への支援	○ 愛知県障害児等療育支援事業の学校での実施に協力します。	・引き続き、学校での療育支援事業の実施に協力します。
	オ 特別支援教育連携協議会の設置	○ 特別支援教育連携協議会の設置を進めます。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特別支援教育連携協議会の設置に向け、要綱の作成、委員の人選、予算の設定などを進めます。また、就学支援委員会の開催を年3回(6月、11月、1月)から年4回(6月、8月、11月、1月)に増やし、第2回(8月)の議事は、春日井市の特別支援教育の課題について委員から意見をいただき、障がいのある子どもの学齢前から学童期、卒業後まで一貫した支援について検討します。</li> </ul>
④ 障がい福祉教育の充実	イ 交流学習などの推進	○ 小中学校と特別支援学校の交流を行います。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小牧特別支援学校、千種聾学校、春日台特別支援学校、名古屋盲学校に通学している児童生徒の、小学校での交流及び共同学習の実施校数が増加する予定です。(小学校17校→20校)</li> </ul>

### 3 保健・医療

※平成30年8月までに取り組んだ内容及び今年度中に取り組む内容について、記載しています。

基本的方向	施策	取り組み	平成30年度進捗状況
① 障がいの原因となる疾病などの予防・早期発見及び障がいの軽減	ウ かかりつけ医、かかりつけ歯科医、かかりつけ薬局の啓発	○ かかりつけ医・かかりつけ歯科医・かかりつけ薬局の啓発文を健康ガイドやホームページに掲載します。	身近な地域で日常的に医療や健康の相談等が受けられる医院・歯科医院・薬局の情報提供など、かかりつけ医等の重要性を啓発します。
	オ 発達や言語に心配のある子どもと親の支援	○ 訪問指導を実施します。 ○ 発達相談を実施します。 ○ 相談しやすい環境づくりに努め、早期に療育につなげる支援を行います。 ○ 軽度・中等度難聴児補聴器購入費等支給事業を実施します。	
② 精神保健福祉施策の推進	ウ 医療費の助成	○ 医療保険適用後の入院、通院医療費を助成します。	・精神障害者保健福祉手帳1級又は2級所持者で、自立支援医療受給者または精神病床に入院中の人を対象に、全疾患に対して、助成範囲を通院1/2助成から全額助成に拡大しました。

### 4 教育、文化芸術活動・スポーツ等

※平成30年8月までに取り組んだ内容及び今年度中に取り組む内容について、記載しています。

基本的方向	施策	取り組み	平成30年度進捗状況
① 教育環境の充実	イ 特別支援教育支援員の配置の推進	○ 肢体不自由の特別支援学級へ介助員を配置します。 ○ 通常学級へ特別支援教育支援員を配置します。	・2-③-イに同じ
	エ 学校への支援	○ 愛知県障害児等療育支援事業の学校での実施に協力します。	・2-③-エに同じ
	オ 特別支援教育連携協議会の設置	○ 特別支援教育連携協議会の設置を進めます。	・2-③-オに同じ
	カ サポートブックの活用	○ サポートブックの見直しを行い、積極的な活用を促進します。 ○ 保育園、幼稚園、小中学校、特別支援学校へ周知します。	・2-①-カに同じ
③ スポーツ・レクリエーション活動の推進	イ 福祉文化体育館(サン・アビリティーズ春日井)での各種事業の充実	○ 障がい者スポーツ教養文化講座を開催します。 ○ 「交流の日」事業を実施します。	・障がい者スポーツ教養文化講座や「交流の日」事業を引き続き実施します。
④ 文化芸術活動の推進	エ 図書の充実と読書サービスの提供	○ 大活字図書、DAISY図書を日常生活用具の対象として検討します。	・1-②-アに同じ

## 5 雇用・就業、経済的自立の支援

※平成30年8月までに取り組んだ内容及び今年度中に取り組む内容について、記載しています。

基本的方向	施策	取り組み	平成30年度進捗状況
① 障がい者雇用の促進	ア 雇用や就労の促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 就労移行支援事業所や就労継続支援事業所等を紹介します。</li> <li>○ 障がいのある人を市役所の正規職員や臨時職員として採用します。</li> <li>○ 一般企業の受け皿拡大や充実を図ります。</li> <li>○ 地域自立支援協議会で雇用等の促進方法について検討します。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就労系事業所連絡会を事業所の自主的な組織として立ち上げました。今後、事業所ガイドブックの更新を行うとともに、雇用、就労支援及び工賃向上に関する情報提供等を行います。</li> </ul>
	イ 相談支援や情報提供の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 地域自立支援協議会が作成した「はたらくためのガイドブック」を周知します。</li> <li>○ ハローワークとの連携を強化します。</li> <li>○ ジョブコーチの活用を促進します。</li> <li>○ 障がい者就業・生活支援センターとの連携を強化します。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・5-①-アに同じ</li> </ul>
② 福祉的就労の充実	ウ 工賃等の向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 事業所への実地指導を行います。</li> <li>○ 就労継続支援事業所等を紹介します。</li> <li>○ 市の委託業務等と就労継続支援事業所とのマッチングを行います。</li> <li>○ 元気ショップを実施します。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成30年度の障害者優先調達推進法に基づく業務委託について、事業所から活動報告を受け事業所間で共有しました。 (委託業務内容 公園便所生活管理委託、エアフロントオアシストイレ清掃管理委託等)</li> <li>・引き続き、平成31年度の障害者優先調達推進法に基づく業務委託について、就労継続支援事業所とのマッチングを実施します。</li> </ul>

## 6 生活環境

※平成30年8月までに取り組んだ内容及び今年度中に取り組む内容について、記載しています。

基本的方向	施策	取り組み	平成30年度進捗状況
② 住環境の整備	ウ グループホームの整備の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 障がい者福祉施設整備補助を行います。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会福祉法人が行うグループホームの新築整備について補助します。</li> <li>・地域生活支援拠点において介護者亡き後の障がいのある人が地域で継続的に生活することができるよう、グループホームや一人暮らしが体験できる事業について検討します。</li> </ul>



## 7 情報アクセシビリティ

※平成30年8月までに取り組んだ内容及び今年度中に取り組む内容について、記載しています。

基本的方向	施策	取り組み	平成30年度進捗状況
① 情報提供の充実	イ 視覚障がいや聴覚障がいのある人などに配慮した情報提供の推進	○ 音声コードの活用を促進します。	・福祉応援券の利用ガイドに引き続き音声コードを掲載するとともに、店舗一覧の音声コードも作成しました。

## 8 防災・防犯

※平成30年8月までに取り組んだ内容及び今年度中に取り組む内容について、記載しています。

基本的方向	施策	取り組み	平成30年度進捗状況
① 防火・防災対策の充実	カ 避難所のバリアフリー化の推進	○ スロープを設置します。 ○ 災害用簡易組立トイレ(要配慮者対応)を設置します。 ○ 防災倉庫へ聴覚障がい者支援セットを設置します。	・春日井市聴覚障害者福祉協会の意見を参考に、聴覚障がい者支援セットを作成し、各避難所の防災倉庫へ設置しました。

## 9 差別の解消及び権利擁護の推進

※平成30年8月までに取り組んだ内容及び今年度中に取り組む内容について、記載しています。

基本的方向	施策	取り組み	平成30年度進捗状況
① 障がい者を理由とする差別の解消の推進	ア 障がい者の権利と差別解消に関する啓発等の実施	○ 啓発チラシにより周知します。 ○ 講演会を開催します。 ○ 障がい者週間や市のイベント等で周知します。	・特別支援学校社会見学や地区社協の勉強会等で説明や講演を行います。
② 権利擁護の推進	ア 成年後見制度の利用促進	○ 市民後見人育成研修を開催します。 ○ 成年後見制度利用支援事業の利用を促進します。	・第3期市民後見人候補者育成研修及び市民後見人フォローアップ研修を実施します。
④ 地域福祉の推進	ア 障がい理解の推進	○ 障がいのある人、高齢者、成年後見など各分野の相談業務を行うセンターを総合福祉センターに集約し、包括的な相談支援体制を構築します。	・総合福祉センターの改修を行い、基幹相談支援センターしやきょうと基幹型地域包括支援センターを1室に集約して運用を開始しました。

## 10 行政サービス等における配慮

※平成30年8月までに取り組んだ内容及び今年度中に取り組む内容について、記載しています。

基本的方向	施策	取り組み	平成30年度進捗状況
① 市役所等における配慮及び障がい者理解の促進	ア 職員研修の実施	○ 障がいのある人に関する理解を深めるための職員研修を実施します。	・新規採用職員を対象に、障がい理解のための研修を実施します。
	ウ アクセシビリティに配慮した情報の提供	○ 声の広報かすがいを作成します。 ○ 声のかすがい市議会だよりを作成します。 ○ 音声コードの活用を促進します。	・7-1-イに同じ